

日本の成長を支える経済・雇用の2つの主要課題と4つの対応の要

I 産業構造の転換

II 人口減少社会の到来

<現状と課題>

- ◆製造業や建設業の雇用者は減少傾向、医療・福祉、情報通信業は増加傾向
- ◆今伸びている「医療・福祉」等のサービス産業では、相対的に賃金が低い
 - ※製造業の賃金水準は、産業計の平均水準を若干上回っている。
- ◆アジア新興国の経済成長は、アジア圏に巨大な中間層・富裕層の市場を創造

<現状と課題>

- ◆人口減少社会の到来により、2060年には日本の総人口が9000万人を割り込む
- ◆生産年齢人口の減少は、「労働力の減少による経済成長の抑制」と「消費者層の減少による内需減少」の需給両面に課題。
- ◆就職未内定者の増加、女性のM字カーブ等の課題

<4つの対応の要>

① 日本のもともとの強みを活かした産業の活性化を支援

- 成長の軸「製造業1000万人の日本」の維持
- 環境・省エネルギー分野の育成 等

② 増大するアジア市場の需要の取り込み、海外事業展開する企業への支援を推進

- 製造業の海外事業展開の支援
- 情報通信・コンテンツ、観光業、農林漁業等、日本の感性を活かした産業育成 等

③ 高齢者需要を取り込む産業育成

- 医療・介護分野、関連するものづくり分野の市場拡大
- 高齢者市場に適応したサービス産業などの充実 等

④ 労働力の質・量をとともに改善

- 全員参加型社会の実現
 - ・若年者等の就労支援、定着支援
 - ・女性のM字カーブ解消に向けた支援
- 「人材育成」から「人材形成」へ 等

「雇用政策の重要な鍵」となる施策の方向性

日本の成長を担う産業の育成と一体となった雇用政策

緊急雇用対策として効果を発揮してきた「まもる」雇用政策から、今後は、雇用を「つくる」「そだてる」「つなぐ」政策に軸足を移行する。

- 雇用創出の推進 ～「雇用をつくる」人材
- 働く場の質の向上(雇用管理改善の推進)
- 人材育成支援の充実
 - 新産業展開・職種転換等の人材育成支援
- 人材マッチング機能の強化
- グローバル人材の育成、海外市場の取り込み支援
 - ※ 国内事業と海外事業はむしろ補完的な場合が多く、海外事業展開の結果、国内雇用が増加又は維持するケースが多く見られる。

新たな地域雇用創出の推進

産業構造の転換、リーマン・ショックの影響等により個々の地域の雇用に生じた“痛み”に対応するため、「日本の成長を担う産業」を踏まえ、地域の特徴等を活かした新たな地域雇用創出を推進する。

- 地域の産業・雇用の特性把握
- 地域に「雇用をつくる」人材の確保・育成
- 財政、金融、税制などを含む、総合的な支援策の実施

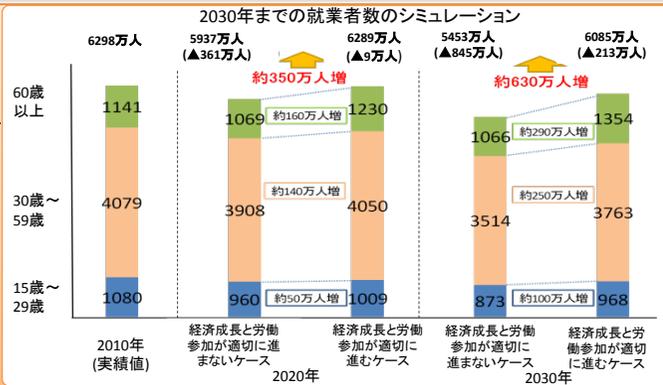
日本の将来を担う若年者等の就労支援

日本の将来を担う若者たちが、自身の夢や目標に向かって邁進し、充実した人生のキャリアを拓くことができるような社会を作り上げる。

- 人材育成機能としての企業のあり方の理解促進
- 雇用のミスマッチの解消
 - 「手間ひまをかけた」就職支援の推進、中小企業とのマッチング支援、既卒三年採用の標準化
- キャリア教育の充実等
- 若者のキャリア・アップ支援

2030年・日本の姿 ～労働力需給推計の活用による経済・雇用政策のシミュレーション～

- 経済成長と労働参加が適切に進まない場合(ゼロ成長+参加が進まないケース)は、2030年の就業者数が▲845万人(2010年比)となるが、経済成長と労働参加が適切に進むケース(成長+参加促進ケース)では、その場合よりも約630万人増となり、2010年比で▲213万人に留まる見込みである。
- 成長+参加促進ケースでは、製造業は2030年には987万人の就業者数(直近(2010年):1060万人)、医療・福祉では2030年には972万人(直近(2010年):656万人)の就業者数を生み出す見込みである。
 - ※ (ゼロ成長+参加が進まないケース)の場合、製造業は834万人にまで減少、医療・福祉では855万人に増加



※経済成長が適切に進むケースは、「日本再生戦略(案)」に基づき、名目3%程度、実質2%程度の成長などが実現することが前提 ※(独)労働政策研究・研修機構が、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」等を用いて推計